

統計法に基づく
基幹統計調査

2020年農林業センサス 結果報告書

令和2年2月1日調査

【農林業経営体調査】

滋 賀 県

は じ め に

この報告書は、令和2年2月1日現在で実施された「2020年農林業センサス」の調査結果のうち「農林業経営体調査」の滋賀県分の概要をとりまとめたものです。

農林業センサス（農林業経営体調査）は、基幹統計調査として我が国の農林業の基本構造の現状とその動向を明らかにすることを目的として、農林水産省が都道府県、市町を通じて5年毎に実施しているものであり、農林業に関する最も基本的で大規模な調査です。

農林業は、食料の安定供給や林産物の供給のほか国土・自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的な機能を持っていますが、近年では人口減少・少子高齢化の一層の進行やICT技術などの進歩、さらには、TPP11協定の発効、国連で採択されたSDGsの達成に向けた動きや温暖化に対する脱炭素社会づくり等大きく変化してきました。

こうした変化に対応するため、「食料・農業・農村基本法」および「森林・林業基本法」の基本理念に基づき、国や県においては、担い手等への農林地の集積、農林産物の安定供給やブランド力の向上等による市場の拡大、デジタル技術の利活用の推進などにより農林業の持続的な発展に向けて各種施策が展開されています。

「農林業センサス」は、これらの施策を実施する際の基本的な指標として必要不可欠なものとなっています。さらに、各自治体や地域で、農山村地域の整備などのまちづくりに必要な資料としての役割も期待されています。

関係各位の皆様は、この調査結果を幅広く御活用いただければ幸いです。

なお、このセンサスの実施にあたり、多大な御協力をいただきました農林業関係者の皆様をはじめ、調査員、指導員ならびに市町等の関係各位に対し厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を頂きますようお願いいたします。

令和3年12月

滋賀県総合企画部長 川崎 辰己

目 次

I 利用にあたって

2020年農林業センサス（農林業経営体調査）の概要	1
用語の解説	4

II 調査結果の概要

主要指標一覧	17
農林業経営体	
1 農林業経営体数	18
2 組織形態別農林業経営体数	19
農業経営体	
1 農業経営体数	20
2 組織形態別農業経営体数	20
3 経営耕地面積	
（1）耕地種類別経営耕地面積	21
（2）借入耕地面積	22
4 経営耕地面積規模別農業経営体数	23
5 経営耕地面積規模別経営耕地面積	24
6 貸付耕地面積	25
7 農産物販売金額規模別農業経営体数	26
8 農産物販売金額1位の部門別農業経営体数	27
9 農産物販売金額1位の出荷先別農業経営体数	28
10 農業経営組織別農業経営体数	29
11 農産物の生産等	
（1）農産物作付状況	30
（2）家畜等飼養状況	31
12 農作業の受託（水稲作）	31
13 農業生産関連事業の取組状況	32
14 青色申告を行っている農業経営体数	33
15 データを活用した農業を行っている農業経営体数	33
16 農業労働力	34
17 主副業別農業経営体数（個人経営体）	35
18 就業構造（個人経営体）	
（1）基幹的農業従事者	36
（2）農業従事者	37
林業経営体	
1 林業経営体数	38
2 保有山林面積規模別林業経営体数	38
農家	
1 総農家数	40
2 経営耕地のある農家数と経営耕地面積	40
林家	
1 総林家数等	42
2 保有山林面積規模別林家数	42

Ⅲ 統計表(市町別一覧表)

【農林業経営体】

(1) 農林業経営体数	44
(2) 組織形態別経営体数	44
(3) 経営タイプ別経営体数	46

【農業経営体(総数)】

1 農業経営の特徴

(1) 組織形態別経営体数	48
(2) 農産物販売金額規模別経営体数	48
(3) 農産物販売金額1位の部門別経営体数	50
(4) 単一経営経営体数	50
(5) 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種類別経営体数	52
(6) 農産物出荷先別経営体数	52
(7) 農産物販売金額1位の出荷先別経営体数	54
(8) 青色申告を行っている経営体数	55
(9) データを活用した農業を行っている経営体数	54

2 土地

(1) 経営耕地の状況(経営耕地、うち所有、うち借入)	56
(2) 経営耕地面積規模別経営体数	58
(3) 経営耕地面積規模別経営耕地面積	58
(4) 所有耕地面積規模別経営体数	60
(5) 貸付耕地のある経営体数と貸付耕地面積	60
(6) 耕地以外で採草地や放牧地に利用した土地	61
(7) 施設園芸に利用したハウス・ガラス室の面積規模別経営体数	62
(8) 施設園芸に利用したハウス・ガラス室の面積規模別面積	62

3 労働力

(1) 経営主年齢階層別の経営体数	64
(2) 世帯員、役員・構成員(経営主を含む)の状況	67
(3) 農業の従事日数階層別の農業に60日以上従事した世帯員、役員・構成員 (経営主を含む)数	66
(4) 年齢階層別の農業に60日以上従事した世帯員、役員・構成員 (経営主を含む)数	68
(5) 雇用者の状況	70
(6) 常雇いの状況	72
(7) 臨時雇いの状況	72
(8) 5年以内の後継者の確保状況別経営体数	74

4 農作物

(1) 販売目的の作物の類別作付(栽培)経営体数と作付(栽培)面積	74
(2) 有機農業に取り組んでいる経営体の取組品目別作付(栽培)経営体数と 作付(栽培)面積	76

5 家畜等

(1) 家畜等を販売目的で飼養している経営体数と飼養頭羽数	78
-------------------------------	----

6 農作業の受託

(1) 農作業を受託した経営体の事業部門別経営体数	78
(2) 水稲作受託作業種類別経営体数と受託作業面積	80
(3) 農作業の受託料金収入規模別経営体数	80

【農業経営体（個人経営体）】

1 農業経営の特徴

(1) 農産物販売金額規模別経営体数	82
(2) 農産物販売金額1位の部門別経営体数	82
(3) 単一経営経営体数	84
(4) 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種類別経営体数	84
(5) 農産物出荷先別経営体数	86
(6) 農産物販売金額1位の出荷先別経営体数	86
(7) 青色申告を行っている経営体数	88
(8) データを活用した農業を行っている経営体数	89

2 土地

(1) 経営耕地の状況（経営耕地、うち所有、うち借入）	88
(2) 経営耕地面積規模別経営体数	90
(3) 経営耕地面積規模別経営耕地面積	92
(4) 所有耕地面積規模別経営体数	92
(5) 貸付耕地のある経営体数と貸付耕地面積	94
(6) 耕地以外で採草地や放牧地に利用した土地	95
(7) 施設園芸に利用したハウス・ガラス室の面積規模別経営体数	94
(8) 施設園芸に利用したハウス・ガラス室の面積規模別面積	96

3 労働力

(1) 経営主年齢階層別の経営体数	96
(2) 世帯員の状況（自営農業または農業生産関連事業に1日以上従事した世帯員数）	100
(3) 農業の従事日数階層別の農業に60日以上従事した世帯員数	100
(4) 年齢階層別の農業に60日以上従事した世帯員数	102
(5) 雇用者の状況	104
(6) 常雇いの状況	106
(7) 臨時雇いの状況	106
(8) 5年以内の後継者の確保状況別経営体数	108

4 農作物

(1) 販売目的の作物の類別作付（栽培）経営体数と作付（栽培）面積	108
(2) 有機農業に取り組んでいる経営体の取組品目別作付（栽培）経営体数と作付（栽培）面積	110

5 家畜等

(1) 家畜等を販売目的で飼養している経営体数と飼養頭羽数	112
-------------------------------	-----

6 農作業の受託

(1) 農作業を受託した経営体の事業部門別経営体数	112
(2) 水稲作受託作業種類別経営体数と受託作業面積	114
(3) 農作業の受託料金収入規模別経営体数	114

7 個人農業経営

(1) 主副業別経営体数	116
(2) 農業労働力保有状態別経営体数	116

8 世帯員の状況

(1) 年齢階層別世帯員数	118
(2) 過去1年間の生活の主な状態別世帯員数	120
(3) 年齢階層別の農業従事者数（自営農業に従事した世帯員数）	122
(4) 年齢階層別の基幹的農業従事者数 （ふだん仕事として主に自営農業に従事した世帯員数）	126
(5) 世帯員の平均年齢	128

【林業経営体（総数）】

1 林業経営の特徴

- (1) 組織形態別経営体数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 130
- (2) 林産物販売金額規模別経営体数・・・・・・・・・・・・・・・・ 130

2 山林

- (1) 保有山林の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 132
- (2) 保有山林面積規模別経営体数・・・・・・・・・・・・・・・・ 132

3 労働力

- (1) 世帯員、役員・構成員（山林の共同保有者）（経営主を含む）の状況・・・・・・・・ 134
- (2) 雇用者の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 135
- (3) 常雇いの状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 134
- (4) 臨時雇いの状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 135

4 林産物

- (1) 素材生産を行った経営体数と素材生産量・・・・・・・・ 136
- (2) 素材生産量規模別経営体数・・・・・・・・・・・・・・・・ 136
- (3) 過去1年間に林産物の販売を行った経営体数・・・・・・・・ 138

5 林業作業

- (1) 過去5年間に保有山林で林業作業を行った経営体の作業別経営体数・・・・・・・・ 139
- (2) 過去1年間に保有山林で林業作業を行った経営体の作業別経営体数と作業面積・ 138

6 林業作業の受託

- (1) 林業作業の受託を行った経営体数と受託面積・・・・・・・・ 140

【総農家等】

- (1) 総農家数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 143
- (2) 経営耕地のある農家数と経営耕地面積・・・・・・・・ 143
- (3) 総農家の所有耕地等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 144
- (4) 林家数と保有山林面積・・・・・・・・・・・・・・・・ 144
- (5) 保有山林面積規模別林家数・・・・・・・・・・・・・・・・ 146
- (6) 林家の保有山林面積規模別保有山林面積・・・・・・・・ 146

参考資料

- 2020年農林業センサス農林業経営体調査票・・・・・・・・ 149

注意事項

「統計表 滋賀県結果表」は、今後、滋賀県ホームページ
(<https://www.pref.shiga.lg.jp/>) に掲載する予定です。

I 利用にあたって

利用にあたって

【2020年農林業センサス(農林業経営体調査)の概要】

1 調査の目的

農林業構造統計(統計法(平成19年法律第53号)第2条第4項に規定する基幹統計)を作成し、食料・農業・農村基本計画および森林・林業基本計画に基づく諸施策ならびに農林業に関する各統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的とする。

2 根拠法規

統計法、統計法施行令(平成20年政令第334号)、農林業センサス規則(昭和44年農林省令第39号)および平成16年5月20日農林水産省告示第1071号(農林業センサス規則第5条第1項の農林水産大臣が定める農林業経営体等を定める件)に基づく。

3 調査体系

(1) 調査の対象

農林産物の生産を行うかまたは委託を受けて農林業作業を行い、生産または作業に係る面積・頭羽数が一定規模以上の「農林業生産活動」を行う者(ただし、試験研究機関、教育機関、福利厚生施設その他の営利を目的としない農林業経営体を除く。)

(2) 調査の系統

農林水産省—都道府県—市区町村—統計調査員—調査対象(農林業経営体)

4 調査事項

- ・経営の態様
- ・世帯の状況
- ・農業労働力
- ・経営耕地面積等
- ・農作物の作付面積等および家畜の飼養状況
- ・農産物の販売金額等
- ・農作業受託の状況
- ・農業経営の特徴
- ・農業生産関連事業
- ・林業労働力
- ・林産物の販売金額等
- ・林業作業の委託および受託の状況
- ・保有山林面積
- ・育林面積等および素材生産量
- ・その他農林業経営体の現況

5 調査期日

令和2年2月1日現在

6 調査方法

統計調査員が、調査対象に対し調査票を配布・回収する自計調査(被調査者が自ら回答を調査票に記入する方法)の方法により行った。その際、調査対象から面接調査(他計報告調査)の申出

があった場合には、統計調査員による調査対象に対する面接調査(他計報告調査)の方法をとった。

なお、調査対象の協力が得られる場合は、オンラインにより調査票を回収する方法も可能とした。

ただし、家畜伝染病の発生等に起因して統計調査員の訪問が困難な場合には、郵送により調査票を配布、回収する方法も可能とした。

7 2020年調査の主な変更点

(1) 調査対象の属性区分の変更

2005年農林業センサスで農業経営体の概念を導入し、2015年調査までは、家族経営体と組織経営体に区分していた。2020年調査では、法人経営を一体的に捉えるとの考えのもと、法人化している家族経営体と組織経営体を統合し、非法人の組織経営体と併せて団体経営体とし、非法人の家族経営体を個人経営体とした。

(2) 調査項目の見直し

① 調査項目の新設

- ・青色申告の実施の有無、正規の簿記、簡易簿記等の別
- ・有機農業の取組状況
- ・農業経営へのデータ活用の状況

② 調査項目の削減

- ・自営農業とその他の仕事の従事日数の多少(これまでの農業就業人口の区分に利用)
- ・世帯員の中で過去1年間に自営農業以外の仕事に従事した者の有無(これまでの専業別の分類に利用)
- ・田、畑、樹園地の耕作放棄地面積
- ・農業機械の所有台数
- ・農作業の委託状況
- ・農外業種からの資本金、出資金提供の有無
- ・牧草栽培による家畜の預託事業の実施状況等

8 数値について

(1) 統計表の数値については、集計値の原数を四捨五入しており、合計値と内訳の計が一致しないことがある。

また、概要に記載している各表の増減率、構成比等も各単位ごとに四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しないことがある。

(2) 表中に用いた記号は、次のとおりである。

- 「 0 」： 単位に満たないもの(例:0.4ha→0ha)
- 「 - 」： 調査は行ったが、事実のないもの
- 「 … 」： 事実不詳または調査を欠くもの
- 「 X 」： 調査客体が少ないため秘密保護の観点から数値を秘匿したもの
- 「 △ 」： 減少したもの

9 集計方法

本調査は全数調査であることから、集計は有効回答となった調査票の単純積み上げにより行った。

また、未記入の項目がある一部の調査票のうち、

① 当該調査票の回答が得られた項目を基に補完することが可能な項目

② ①以外の項目であっても、選択式の項目であり、特定の選択肢に当てはめて補完することにより他の調査項目との不整合が生じない項目

に限り、必要な補完を行った上で、有効回答となった調査票も集計対象とした。

有効回答数(滋賀県分)については以下のとおり。

調査票配布対象数…15,209 有効回答数…14,867

注1: 「調査票配布対象数」とは、調査員が訪問し、面接により農林業経営体に該当すると判定できた数である。

注2: 「有効回答数」とは、「調査票配布対象数」のうち、適正に回答された調査票を回収できた経営体数および回答必須項目に一部未記入があっても、必要な補完を行った結果、回答必須項目の未記入が全て解消された経営体数である。

【用語の解説】

1 農林業経営体(共通)

(1) 農林業経営体

農林業経営体	<p>農林産物の生産を行うかまたは委託を受けて農林業作業を行い、生産または作業に係る面積・頭羽数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。</p> <p>(1) 経営耕地面積が30a以上の規模の農業</p> <p>(2) 農作物の作付面積または栽培面積、家畜の飼養頭羽数または出荷羽数、その他の事業の規模が次の農林業経営体の基準以上の農業</p> <table border="0"><tr><td>①露地野菜作付面積</td><td>15 a</td></tr><tr><td>②施設野菜栽培面積</td><td>350 m²</td></tr><tr><td>③果樹栽培面積</td><td>10 a</td></tr><tr><td>④露地花き栽培面積</td><td>10 a</td></tr><tr><td>⑤施設花き栽培面積</td><td>250 m²</td></tr><tr><td>⑥搾乳牛飼養頭数</td><td>1 頭</td></tr><tr><td>⑦肥育牛飼養頭数</td><td>1 頭</td></tr><tr><td>⑧豚飼養頭数</td><td>15 頭</td></tr><tr><td>⑨採卵鶏飼養羽数</td><td>150 羽</td></tr><tr><td>⑩ブロイラー年間出荷羽数</td><td>1,000 羽</td></tr><tr><td>⑪その他</td><td>調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模</td></tr></table> <p>(3) 権原に基づいて育林または伐採(立木竹のみを譲り受けてする伐採を除く。)を行うことができる山林(以下「保有山林」という。)の面積が3ha以上の規模の林業(調査実施年を計画期間に含む「森林経営計画」を策定している者または調査期日前5年間に継続して林業を行い、育林もしくは伐採を実施した者に限る。)</p> <p>(4) 農作業の受託の事業</p> <p>(5) 委託を受けて行う育林もしくは素材生産または立木を購入して行う素材生産の事業(ただし、素材生産については、調査期日前1年間に200m²以上の素材を生産した者に限る。)</p>	①露地野菜作付面積	15 a	②施設野菜栽培面積	350 m ²	③果樹栽培面積	10 a	④露地花き栽培面積	10 a	⑤施設花き栽培面積	250 m ²	⑥搾乳牛飼養頭数	1 頭	⑦肥育牛飼養頭数	1 頭	⑧豚飼養頭数	15 頭	⑨採卵鶏飼養羽数	150 羽	⑩ブロイラー年間出荷羽数	1,000 羽	⑪その他	調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模
①露地野菜作付面積	15 a																						
②施設野菜栽培面積	350 m ²																						
③果樹栽培面積	10 a																						
④露地花き栽培面積	10 a																						
⑤施設花き栽培面積	250 m ²																						
⑥搾乳牛飼養頭数	1 頭																						
⑦肥育牛飼養頭数	1 頭																						
⑧豚飼養頭数	15 頭																						
⑨採卵鶏飼養羽数	150 羽																						
⑩ブロイラー年間出荷羽数	1,000 羽																						
⑪その他	調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模																						
農業経営体	農林業経営体のうち、(1)、(2)または(4)のいずれかに該当する事業を行う者をいう。																						
林業経営体	農林業経営体のうち、(3)または(5)のいずれかに該当する事業を行う者をいう。																						
個人経営体	個人(世帯)で事業を行う経営体をいう。なお、法人化して事業を行う経営体は含まない。																						
団体経営体	個人経営体以外の経営体をいう。																						

(2)組織形態別

法人化している (法人経営体)	農林業経営体のうち、法人化して事業を行う者をいう。
農事組合法人	農業協同組合法(昭和22年法律第132号)に基づき、「組合員の農業生産についての協業を図ることによりその共同の利益を増進すること」を目的として設立された法人をいう。
会社	次のいずれかに該当するものをいう。
株式会社	会社法(平成17年法律第86号)に基づき、株式会社の組織形態をとっているものをいう。なお、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成17年法律第87号)に定める特例有限会社の組織形態をとっているものを含む。
合名・合資会社	会社法に基づき、合名会社または合資会社の組織形態をとっているものをいう。
合同会社	会社法に基づき、合同会社の組織形態をとっているものをいう。
相互会社	保険業法(平成7年法律第105号)に基づき、保険会社のみが認められている中間法人であり、加入者自身を構成員とすることから、お互いが構成員のために保険業務を行う団体をいう。
各種団体	次のいずれかに該当するものをいう。
農協	農業協同組合法に基づき組織された組合で、農業協同組合、農業協同組合の連合組織(経済連等)が該当する。
森林組合	森林組合法(昭和53年法律第36号)に基づき組織された組合で、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会が該当する。
その他の各種 団体	農業保険法(昭和22年法律第185号)に基づき組織された農業共済組合や農業関係団体、または森林組合以外の組合等の団体が該当する。林業公社(第3セクター)もここに含める。
その他の法人	農事組合法人、会社および各種団体以外の法人で、公益法人、宗教法人、医療法人、NPO法人などが該当する。
地方公共団体・財 産区	地方公共団体とは、都道府県および市区町村をいう。 財産区とは、地方自治法(昭和22年法律第67号)に基づき、市区町村の一部で財産を有し、または公の施設を設け、当該財産等の管理・処分・廃止に関する機能を有する特別地方公共団体をいう。

(3)事業タイプ別

販売目的	農林業経営体のうち、(1)、(2)または(3)のいずれかに該当する場合をいう。
販売目的以外	農林業経営体のうち、(4)または(5)のいずれかに該当する場合をいう。

(4)労働力等

経営主	農業(林業)経営の管理運営の中心となっている者をいい、生産品目や規模、請け負う農作業(林業作業)の決定、具体的な作業時期や作業体制、労働や資本の投入、資金調達といった経営全般を主宰する者をいう。
世帯員	原則として住居と生計を共にしている者をいう。調査日現在出稼ぎ等に出ているその家になくても生計を共にしている者は含むが、通学や就職のため他出して生活している子弟は除く。 また、住み込みの雇人も除く。
役員・構成員	役員とは、会社等の組織経営における役員をいう。 構成員とは、集落営農組織や協業経営体における構成員をいう。 なお、役員会に出席するだけの者は含まない。
後継者	5年以内に農業(林業)経営を引き継ぐ後継者(予定者を含む。)をいう。
親族	経営主の3親等内(1親等:父、母、子 2親等:祖父母、孫、兄弟姉妹 3親等:曾祖父母、曾孫、叔父、叔母、甥、姪)の親族をいう。
親族以外の経営内部の人材	農業(林業)経営における親族以外の役員または雇用している者をいう。
経営外部の人材	上記以外の者をいう。
5年以内に農業(林業)を引き継がない	農業(林業)経営を開始または農業(林業)経営を引き継いだ直後であり、5年以内に農業(林業)経営を引き継がないことをいう。
雇用者	農業(林業)経営のために雇った「常雇い」および「臨時雇い」(手間替え・ゆい(労働交換)、手伝い(金品の授受を伴わない無償の受け入れ労働)を含む。)の合計をいう。 農業経営の場合は、農業または農業生産関連事業のいずれか、または両方のために雇った人をいう。

常雇い	<p>あらかじめ、年間7か月以上の契約(口頭の契約でもよい。)で主に農業(林業)経営のために雇った人(期間を定めずに雇った人を含む。)をいう。</p> <p>年間7か月以上の契約で雇っている外国人技能実習生を含める。</p> <p>農業経営の場合は、農業または農業生産関連事業のいずれか、または両方のために雇った人をいう。</p>
臨時雇い	<p>「常雇い」に該当しない日雇い、季節雇いなど農業(林業)経営のために一時的に雇った人のことをいい、手間替え・ゆい(労働交換)、手伝い(金品の授受を伴わない無償の受け入れ労働)を含む。</p> <p>なお、農作業(林業作業)を委託した場合の労働は含まない。</p> <p>また、主に農業(林業)以外の事業のために雇った人が一時的に農業(林業)経営に従事した場合および「常雇い」として7か月以上の契約で雇った人がそれ未満で辞めた場合を含む。</p> <p>農業経営の場合は、農業または農業生産関連事業のいずれか、または両方のために雇った人をいう。</p>

2 農業経営体

(1)土地

経営耕地

調査期日現在で農林業経営体が経営している耕地(けい畔を含む田、樹園地および畑)をいい、自ら所有し耕作している耕地(自作地)と、他から借りて耕作している耕地(借入耕地)の合計である。土地台帳の地目や面積に関係なく、実際の地目別の面積とした。

経営耕地の取扱い方

- (1) 他から借りている耕地は、届出の有無に関係なく、また、口頭の賃借契約によるものも、全て借り受けている者の経営耕地(借入耕地)とした。
- (2) 請負耕作や委託耕作などと呼ばれるものであっても、実際は一般の借入れと同じと考えられる場合は、その耕作を借り受けて耕作している者の経営耕地(借入耕地)とした。
- (3) 耕起または稲刈り等のそれぞれの作業を単位として、作業を請け負う者に委託している場合は、その耕地は委託者の経営耕地とした。
- (4) 委託者が、収穫物の全てをもらい受ける契約で、作物の栽培一切を人に任せ、その代わりあらかじめ決めてある一定の耕作料を相手に支払う場合は、その耕地は委託者の経営耕地とした。
- (5) 調査期日前1年間に1作しか行われなかった耕地で、その1作の期間を人に貸し付けていた場合は、貸し付けた者の経営耕地とはせず、貸付耕地(借り受けた側の経営耕地)とした。なお、「また小作」している耕地も、「また小作している農家」の経営耕地(借入耕地)とした。
- (6) 共有の耕地を割地として各戸で耕作している場合や、河川敷、官公有地内で耕作している場合も経営耕地(借入耕地)とした。

- (7) 協業で経営している耕地は、自分の土地であっても、自らの経営耕地とはせず、協業経営体の経営耕地とした。
- (8) 他の市区町村や他の都道府県に通って耕作(出作)している耕地でも、全てその農林業経営体の経営耕地とした。したがって、〇〇県や〇〇町の経営耕地面積として計上されているものは、その県や町に居住している農林業経営体が経営している経営耕地の面積であり、いわゆる属人統計であることに留意する必要がある。

耕地の取扱い方

- (1) 耕地面積には、けい畔を含めた。棚田などでけい畔がかなり広い面積を占める場合には、本地面積の2割に当たる部分だけを田の面積に入れ(斜面の面積ではなく、水平面積を入れる。)、残りの部分については耕地以外の土地とした。
- (2) 災害や労力の都合などで調査期日前1年間作物を栽培していなくても、ここ数年の間に再び耕作する意思のある土地は耕地とした。
しかし、ここ数年の間に再び耕作する意思のない土地は耕地とはしなかった。
- (3) 新しく開墾した土地は、は種できるように整地した状態になっていても、調査期日までに1回も作付けしていなければ耕地とはしなかった。
- (4) 宅地内でも1a以上まとまった土地に農作物を栽培している場合は耕地とした。
- (5) ハウス、ガラス室などの敷地は耕地とした。
なお、コンクリート床などで地表から植物体が遮断されている場合や、きのこ栽培専門のものの敷地は耕地とはしなかった。ただし、農地法第43条に基づきコンクリート床など転換した農地は耕地とした。
- (6) 普通畑に牧草を作っている場合は耕地とした。また、林野を耕起して作った牧草地(いわゆる造成草地)も耕地とした。
なお、施肥・補はんなどの肥培管理をしている牧草栽培地は、は種後何年経過していても耕地とし、肥培管理をやめていて近く更新することが確定していないものは耕地以外の土地とした。
- (7) 堤防と河川・湖沼との間にある土地に作物を栽培している場合は耕地とした。
- (8) 植林用苗木を栽培している土地は耕地とした。
- (9) 肥培管理を行っているたけのこ、くり、くるみ、山茶、こうぞ、みつまた、はぜ、こりやなぎ、油桐、あべまき、うるし、つばきなどの栽培地は耕地とした(刈敷程度は肥培管理とみなさない。)

田

耕地のうち、水をたたえるためのけい畔のある土地をいう。

水をたたえるということは、人工かんがいによるものだけではなく、自然に耕地がかんがいされるようなものも含めた。したがって、天水田、湧水田なども田とした。

- (1) 陸田(もとは畑であったが、現在はけい畔を作り水をたたえるようにしてある土地やたん水のためビニールを張り水稻を作っている土地)も田とした。
- (2) ただし、もとは田であってけい畔が残っていても、果樹・桑・茶など永年性の木本性周年植物を栽培している耕地は田とせず樹園地とした。また、同様にさとうきびを栽培していれば普通畑とした。

	<p>なお、水をたたえるためのけい畔を作らず畑地にかんがいしている土地は、たとえ水稻を作っている畑とした。</p>
畑	<p>耕地のうち田と樹園地を除いた耕地をいう。</p> <p>なお、焼畑、切替畑(林野で抜根せず、火入れにより作物を栽培する畑および畑と山林を輪番し、切り替えて利用する畑)など不安定な土地も畑とした。</p>
樹園地	<p>木本性周年作物を規則的または連続的に栽培している土地で果樹、茶、桑などが1a以上まとまっているもの(一定の畝幅および株間を持ち、前後左右に連続して栽培されていることをいう。)で肥培管理している土地をいう。</p> <p>花木類などを5年以上栽培している土地もここに含めた。</p> <p>なお、樹園地に間作している場合は、利用面積により普通畑と樹園地に分けて計上した。</p>
畑のうち牧草 専用地	<p>牧草だけを継続的に栽培している土地をいう。</p> <p>(1) 牧草のは種後何年経過していても、施肥および補はんなどの肥培管理をしていればここに含めた。</p> <p>(2) 草地造成により造成した牧草地はここに含めた(この場合の造成草地とは、牧草のは種を完了したものをいう。)</p> <p>ただし、共有および公有の造成草地で割地されていないものは除いた。</p>
借入耕地	他人から耕作を目的に借り入れている耕地をいう。
貸付耕地	他人に貸し付けている自己所有耕地をいう。
所有耕地	自ら所有し耕作している耕地(自作地)に貸付耕地を加えたものをいう。
耕地以外で採草 地・放牧地として 利用した土地	保有または借り入れている山林、原野等で、過去1年間に飼料用や肥料用に採草したり、放牧またはけい牧地として利用した土地のことをいう。
施設園芸に利用 したハウス・ガラ ス室	<p>ハウスとは、強化プラスチック、ビニール、ポリエチレン、寒冷しゃ等で園地全面を被覆している施設で、そのなかで作業者が通常の作業姿勢で栽培管理を行うことのできる高さのものをいう(雨よけ程度のものは含めない。)</p> <p>ガラス室とは、ガラス(ガラス繊維強化板を含む。)で、全体を被覆している恒久的施設をいう。</p> <p>ただし、水稻の育苗やきのこの栽培だけに使ったものは除いた。</p>
加温温室	過去1年間に施設園芸に利用したハウス、ガラス室のうち、ボイラー等加熱施設により加温した施設をいう。

(2)農産物の販売

農産物販売金額 肥料代、農薬代、飼料代等の諸経費を差引く前の売上金額(消費税を含む。)をいう。

(3)農業経営組織別

単一経営経営体 農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営体をいう。

準単一複合経営経営体 農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割以上8割未満の経営体をいう。

複合経営経営体 農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割未満(販売のなかった経営体を除く)の経営体をいう。

(4)農業生産

①販売目的の作物

販売目的の作物 販売を目的で作付け(栽培)した作物であり、自給用のみを作付け(栽培)した場合は含めない。
また、販売目的で作付け(栽培)したものを、たまたまその一部を自給向けにした場合は含めた。

作付面積 は種または植付けしてからおおむね1年以内に収穫され、複数年にわたる収穫ができない非永年性作物を作付けた面積をいう。

栽培面積 一度のは種または植付け後、数年にわたって収穫を行うことができる永年性作物を栽培した面積をいう。

②販売目的の家畜

乳用牛 現在搾乳中の牛(乾乳中の牛を含む。)のほか、将来搾乳する目的で飼っている牛、種牛(種牛候補を含む。)およびと殺前に一時肥育している乳廃牛をいう。
なお、肉用として肥育している未経産牛や肉用のおす牛、産後すぐ(1週間程度)に肉用として売る予定の子牛は、ここには含めずに肉用牛に含めた。

肉用牛 肉用を目的として飼養している乳用牛以外の牛をいう。
乳用牛、肉用牛の区分は、品種区分ではなく、利用目的によって区分しており、乳用種のおすばかりでなく、子取り用のめす牛や未経産のめす牛も肥育を目的として飼養している場合は肉用牛とした。

和牛と乳用種の交雑種	乳用種のめすに肉用種のおすを交配し生産された、いわゆるF1牛をいう。 なお、F1牛のめすに肉用種のおすを交配し生産されたF1クロス牛も含む。
豚	自ら肥育し、肉用として販売することを目的に飼養している豚および子取り用に飼養している6か月齢以上のめす豚をいう。
採卵鶏	卵の販売目的で飼養している鶏(ひなどりを含む。)をいう。 種鶏やブロイラー、愛玩用の東天紅・尾長鳥・ちゃぼなどは含まない。 なお、産卵も調査期日現在でまだ飼養していれば、便宜上ここに含めた。
ブロイラー	当初から食用に供する目的で飼養し、原則としてふ化後3か月未満で肉用として出荷した鶏をいう。 肉用種、卵用種は問わない。
(5) 農作業の受託	
農作業の受託	農家等から農作業の全部または一部を請け負うことをいう。
水稲作作業の受託	全作業受託とは、同一の世帯または組織から水稲作の育苗から乾燥・調製までの全作業を受託したことをいい、経営を委託されたものは含まない。 部分作業受託とは、水稲作の育苗、耕起・代かき、田植、防除、稲刈り・脱穀、乾燥・調製のうち、1種類以上の作業について受託したことをいう。
(6) 農業経営の取組	
農業生産関連事業	「農産物の加工」、「小売業」、「観光農園」、「貸農園・体験農園」、「農家民宿」、「農家レストラン」、「海外への輸出」、「再生可能エネルギー発電」など農業生産に関連した事業をいう。
農産物の加工	販売を目的として、自ら生産した農産物をその使用割合の多少にかかわらず用いて加工している事業をいう。
小売業	自ら生産した農産物やその加工品を消費者などに販売している(インターネットや行商などにより店舗をもたないで販売している場合を含む。)事業や、消費者などと販売契約して直送する事業をいう。 なお、自らが経営に参加していない直売所等は含まない。
観光農園	農業を営む者が、観光客等を対象に、自ら生産した農産物の収穫等の一部の農作業を体験させまたはほ場を観賞させて、料金を得ている事業をいう。

貸農園・体験農園等	<p>所有または借り入れている農地を、第三者を経由せず、農園利用方式等により非農業者に利用させ、使用料を得ている事業をいう。</p> <p>なお、自己所有耕地を地方公共団体・農協が経営する市民農園に有償で貸与しているものは含まない。</p>
農家民宿	<p>農業を営む者が、旅館業法(昭和23年法律第138号)に基づき都道府県知事等の許可を得て、観光客等の第三者を宿泊させ、自ら生産した農産物や地域の食材をその使用割合の多少にかかわらず用いた料理を提供し、料金を得ている事業をいう。</p>
農家レストラン	<p>農業を営む者が、食品衛生法(昭和22年法律第233号)に基づき、都道府県知事等の許可を得て、不特定の者に、自ら生産した農産物や地域の食材をその使用割合の多少にかかわらず用いた料理を提供し代金を得ている事業をいう。</p>
海外への輸出	<p>農業を営む者が、収穫した農産物等を直接または商社や団体を經由(手続きの委託や販売の代行のため)して海外へ輸出している場合、または輸出を目的として農産物を生産している場合をいう。</p>
再生可能エネルギー発電	<p>農林地等において再生することが可能な資源(バイオマス、太陽光、水力等)から発電している事業をいう。</p>
農業生産関連の事業収入	<p>農業生産に関連した事業における諸経費を差し引く前の売上合計金額(消費税を含む。)をいう。</p>
青色申告	<p>不動産所得、事業所得、山林所得のある人で、納税地の所轄税務署長の承認を受けた人が確定申告を行う際に、一定の帳簿を備え付け、日々の取引を記帳し、その記録に基づいて申告する制度をいう。</p>
正規の簿記	<p>損益計算書と貸借対照表が導き出せる組織的な簿記の方式(一般的には複式簿記)を行っている場合をいう。</p>
簡易簿記	<p>「正規の簿記」以外の簡易な帳簿による記帳を行っている場合をいう。</p>
現金主義	<p>現金主義による所得計算の特例を受けている場合をいう。</p>
有機農業	<p>化学肥料および農薬を使用せず、遺伝子組換え技術も利用しない農業のことで、減化学肥料・減農薬栽培は含まない。</p> <p>また、自然農法に取り組んでいる場合や有機JASの認証を受けていない者でも、化学肥料および農薬を使用せず、遺伝子組換え技術も利用しないで農業に取り組んでいる場合を含む。</p>

農業経営を行うためにデータを活用	効率的かつ効果的な農業経営を行うためにデータ(財務、市況、生産履歴、生育状況、気象状況、栽培管理などの情報)を活用することをいい、次のいずれかの場合をいう。
データを取得して活用	気象、市況、土壌状態、地図、栽培技術などの経営外部データを取得するツールとしてスマートフォン、パソコン、タブレット、携帯電話、新聞などを用いて、取得したデータを効率的かつ効果的な農業経営を行うために活用することをいう。
データを取得・記録して活用	「データを取得して活用」で取得した経営外部データに加え、財務、生産履歴、栽培管理、ほ場マップ情報、土壌診断情報などの経営内部データをスマートフォン、パソコン、タブレット、携帯電話などを用いて、取得したものをこれに記録して効率的かつ効果的な農業経営を行うために活用することをいう。
データを取得・分析して活用	「データを取得して活用」や「データを取得・記録して活用」で把握したデータに加え、センサー、ドローン、カメラなどを用いて、気温、日照量、土壌水分・養分量、CO ₂ 濃度などのほ場環境情報や、作物の大きさ、開花日、病気の発生などの生育状況といった経営内部データを取得し、専用のアプリ、パソコンのソフトなどで分析(アプリ・ソフトの種類、分析機能の水準などは問わない。)して効率的かつ効果的な農業経営を行うために活用することをいう。

(7)主副業別

主業経営体	農業所得が主(世帯所得の50%以上が農業所得)で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。
準主業経営体	農外所得が主(世帯所得の50%未満が農業所得)で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。
副業的経営体	調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体をいう。

(8)農業従事者等

世帯員	原則として住居と生計を共にしている者をいう。出稼ぎに出ている人は含むが、通学や就職のためよそに住んでいる子弟は除く。 また、住み込みの雇人も除く。
農業従事者	15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業に従事した者をいう。
基幹的農業従事者	15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。

農業専従者 (専従者)	調査期日前1年間に自営農業に150日以上従事した世帯員をいう。
農業準専従者 (準専従者)	調査期日前1年間に自営農業に60日以上150日未満従事した世帯員をいう。

3 林業経営体

(1) 保有山林の状況

所有山林	<p>実際に所有している山林をいう。</p> <p>なお、登記は済んでいないものの、実際に相続している山林や購入した山林を含む。</p> <p>また、共有林などのうち、割り替えされない割地(半永久的に利用できる区域)があれば、それも含めた。</p>
貸付山林	<p>所有山林のうち、山林として使用するため他者が地上権の設定をした山林、他者に貸し付けている土地または分収(土地所有者と造林者が異なり、両者で収益を分配するもの)させている山林をいう。</p>
借入山林	<p>単独で山林として使用するため地上権を設定した他人の山林、他者から借りている山林または分収している山林をいう。</p> <p>また、共有林などのうち、割り替えされる割地があれば、それも含めた。</p>
保有山林	<p>自らが林業経営に利用できる(している)山林をいう。</p> <p>保有山林=所有山林-貸付山林+借入山林</p>
他に作業・管理を 任せている山林	<p>保有山林のうち、一定の期間、一連の林業作業(下刈り、除伐、間伐、主伐等)とその管理を一括して他者に任せている山林をいう。</p> <p>ただし、作業ごとに委託した(請け負わせた)場合は含まない。</p>
他から作業・管理 を任されている山 林	<p>保有山林以外で、一定の期間、一連の林業作業(下刈り、除伐、間伐、主伐等)とその管理を一括して任されている山林をいう。</p> <p>ただし、作業ごとに受託した(請け負った)場合は含まない。</p>

(2) 林産物の販売

林産物の販売を 行った	<p>過去1年間において、保有山林から生産・採取された林産物(立木を購入して生産した素材、栽培きのこ類、林業用苗木などを除く。)を販売し、または自ら営む製材業などに仕向けた場合をいう。</p>
----------------	--

用材	樹種を問わず、製材用丸太、パルプ用材、合板用材、電柱用材、土木用材、坑木、まくら木、農用等に使われる木材をいう。
立木で	立木のまま販売したものをいう。
素材で	立木を伐倒し、所定の長さに切断した丸太あるいは、切断した後で運搬を容易にするために四面をとった丸太(そま角)にして販売したものをいう。
ほだ木用原木	保有山林からの林木を、しいたけ、なめこなどを生産するほだ木用の原木として販売したものをいう。
特用林産物	保有山林から生産または採取し販売したもののうち、用材、ほだ木用原木を除く林産物をいう。 主な特用林産物は、薪炭原木、竹材、樹実、樹皮、葉、樹根、天然性のきのこやたけのこなどである。

(3)素材生産

素材生産量	素材とは丸太のことをさし、原木ともいう。 丸太の体積を表し、一般的には立方メートル(m ³)の単位で表示する。 なお、立木買いによる素材生産量を含む。
立木買いによる素材生産	立木を購入し、伐木して素材生産することをいう。

(4)林業作業

林業作業の受託	他人の林業作業(立木買いによる素材生産を含む。)を請け負うことをいう。
植林	山林とするために、伐採跡地や山林でなかった土地に、苗木の植付け、種子の播付け、挿し木などをすることをいう。
下刈りなど	林木の健全な育成のために行う下刈り、除伐、つる切り、枝打ち、雪起こしなどの植林から間伐までの保育作業をいう。 なお、作業を年2回以上同一区画で行った場合あるいは同一区画で別々の作業を行った場合の面積は、実面積とした。
間伐	林木を健全に成長させるため、立木密度を調整し、劣勢木、不用木など林木の一部を伐採することをいう。 このうち、間伐材を林外に運搬し他に利用した場合は利用間伐、間伐材を林内に放置したままにした場合は切捨間伐とした。

主伐 一定の林齢に生育した立木を、用材等で販売するために伐採(被害木の伐採は含まない。)することをいう。
なお、主伐には、一度に全面積を伐採する皆伐と、区画内の立木を何回かに分けて抜き切りする択伐があるが、択伐の場合であっても、面積は、伐採した全体の区画とした。

4 総農家等

農家 調査期日現在で、経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯または経営耕地面積が10a未満であっても、調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯をいう。

なお、「農業を営む」とは、営利または自家消費のために耕種、養畜、養蚕、または自家生産の農産物を原料とする加工を行うことをいう。

販売農家 経営耕地面積が30a以上または調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。

自給的農家 経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。

林家 調査期日現在の保有山林面積が1ha以上の世帯をいう。